

第1 令和2年度当初予算の概要

1 (1) 予算編成方針

(基本姿勢)

- ① 文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指すSDGsの理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となるレジリエンスの理念を融合。この理念を全ての施策立案の基礎に据え、「暮らしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進
- ② 政府の経済対策の財源を活用した令和元年度2月補正予算と一体のものとして、市民生活の安心安全を守り、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を更に充実させるとともに、京都の強みを活かした経済政策を積極的に実行
- ③ 京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の総仕上げとして、実施計画第2ステージの全307施策を着実に前進。同時に、市長と市民との141のお約束・公約の8割を計上し、新しい京都の挑戦と改革のスタートダッシュを切る。
- ④ 厳しい財政状況の中、縮小一辺倒にならずに、担税力の強化や民間活力の導入など財源確保に工夫を凝らすとともに、人件費の削減や事業の見直しなどの歳出改革を徹底し、持続可能な財政の確立を目指す。

<令和2年度の特別の財源対策について>

令和元年度の地方交付税の減収や、法人市民税の税率を引き下げる税制改正等により、令和2年度の一般財源収入が大幅に減少する中、財源確保や歳出改革のあらゆる対策を尽くしてもなお不足する財源については、京都の今と未来に必要な施策を推進するため、公債償還基金の取崩しなどの特別の財源対策を講じる。

(5つの政策の柱)

- ① 人生100年時代の安心づくり、子育て・教育環境日本一の推進
 - ② いのちを守る、防災減災先進、環境先進のまちづくり
 - ③ 力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造
 - ④ 文化・スポーツの力を暮らしとところの豊かさにつなげる、
「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築
 - ⑤ まちづくりを支える持続可能な財政の確立
- 新規140事業
充実36事業
を計上

柱1 人生100年時代の安心づくり，子育て・教育環境日本一の推進

- 京都ならではの地域力をいかした健康長寿のまち・京都の実現
 - ・ 地域の自主的な介護予防活動を支援するフレイル対策
 - ・ 関係機関の情報共有による，発達障害児者へのライフステージを通じた支援
 - ・ 府市協調による，24時間365日の救急医療相談開始
- 全国トップレベルの少子化対策・子育て支援の更なる充実
 - ・ 7年連続の国定義での待機児童ゼロの継続に向けた，保育所等の受入枠拡大や保育の担い手確保の充実
 - ・ 50億円の一般財源を投入し，国基準の1.33倍となる保育士配置，全国平均の1.34倍となる処遇改善を実現。更に1歳児保育における保育士配置体制を充実
 - ・ 新生児聴覚検査費用助成制度の創設
- 「誰ひとり取り残さない」貧困ゼロ，虐待ゼロ，孤立ゼロに向けた支援
 - ・ 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業
 - ・ 児童相談所の体制の更なる強化
 - ・ 養育里親の推進
 - ・ ひきこもりの相談窓口一元化と支援体制の充実
 - ・ 地域あんしん支援員の全区役所・支所への配置
- 国民健康保険事業については，厳しい財政状況にあっても，一般会計から前年度と同額の81億円の財政支援を行い，保険料率を据置き

柱2 いのちを守る，防災減災先進，環境先進のまちづくり

- 防災・減災対策予算を572億円確保
政府の経済対策の財源も活用し，河川や雨水幹線の整備，橋りょうの耐震補強，学校施設の長寿命化など，防災・減災対策予算を72億円増やし，572億円確保（令和元年度2月補正13億円を含む）
- 災害に強い森づくり
平成30年台風21号による倒木被害の復旧を加速するとともに，国への要望で新設された補助を活用し，鉄道等の重要インフラ施設周辺の森林整備を推進
- 暮らし・地域に根差した，災害に強いまちづくり
 - ・ 市民一人ひとりの防災行動計画をあらかじめ定める「マイ・タイムライン」の作成支援
 - ・ 宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導を強化
- 2050年CO₂ゼロや，使い捨てプラスチック削減など，市民・事業者との協働により脱炭素・循環型まちづくりを推進

柱3 力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造

- 地域企業・中小企業の持続的発展の支援
 - ・ 大企業、東京圏との交流・マッチングによる担い手確保
 - ・ 新設の国交付金を活用した就職氷河期世代の就職支援（令和元年度2月補正）
 - ・ 事業承継に係る新たな融資制度と信用保証料への補助制度の創設
- 「起業するなら京都」京都ならではのスタートアップ・エコシステムの構築
ものづくり都市，文化創造都市，大学のまち・学生のまち等，京都の強みを最大限にいかして，起業家の集積を更に進めるとともに，成長促進，グローバル化等を通じて，持続可能なスタートアップ環境を整備
- 子育て世代・若者が住み続けられる土地利用の促進
- 新たな産業・学術研究・開発拠点用地やオフィススペースの確保・創出
- 地域の主体的なまちづくりの支援
 - ・ 地区計画による宿泊施設の規制など，地域課題の解決に向けた取組を支援
 - ・ 地域のニーズに応じた施設を誘導する仕組みづくり
- 政府の経済対策の国費や有利な市債を積極的に活用し，令和元年度2月補正等105億円の事業費を計上し，景気の先行きリスクに万全を期す。

柱4 文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる，「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築

- 東京オリ・パラ，日本博，京都コンGRESなどを好機と捉え，京都・日本文化を更に振興，文化と経済の好循環による文化芸術の持続的発展
 - ・ 時代劇をはじめとする映画文化の担い手を育成・継承するための京都映画賞(仮称)の創設
 - ・ アートとサイエンス・テクノロジーの融合による新たな価値の創出
 - ・ アート市場の活性化
- 文化芸術により，社会課題や困難を緩和し，共生社会を実現するための基盤づくりの推進
福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業の実施
- 「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を好機と捉えた市民スポーツ振興
 - ・ 「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」大会の開催準備
 - ・ たけびしスタジアム京都メインスタンド観客席屋根の設置及びナイター設備のLED化に着手
- 市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現
混雑，宿泊施設の急増，観光客のマナー違反などの課題解消に向けて，50の取組を強力的に推進

柱5 まちづくりを支える持続可能な財政の確立

これまで以上に厳しい財政状況

- 令和元年度2月補正で財政調整基金が枯渇、公債償還基金を22億円追加で取崩し
- 令和2年度は一般財源収入が82億円減少（この10年間で最大の下げ幅）
令和元年度の地方交付税・臨時財政対策債の交付額が予算額を64億円下回ったこと、地方公共団体間の財政力格差の是正を目的とした法人市民税の税率引下げ（国税化）等により令和2年度の法人市民税が73億円減少することなどが影響

中長期的に持続可能な財政の確立を目指した取組

- 京都経済の持続的発展と都市の活力を創造する取組により、担税力を強化
 - ・ スタートアップ・エコシステムなど、京都の強みをいかした経済政策
 - ・ 新たな産業用地の創出（久我の工業専用地域、伏見西部第五地区）
 - ・ まちに活力をもたらす、建築物の高さやデザイン規制の特例制度の実施
 - ・ 市内におけるオフィス需給等の実態調査
 - ・ 市内居住者を増加させるための企業立地促進制度の充実
- 担税力強化のための経済政策をはじめ、新規事業には原則、期限を設定することで、その効果検証をこれまで以上に徹底（期限を設けた新規事業52事業）
- まちの活性化の起爆剤となる、市有地への民間施設の導入
 - ・ 市営住宅の団地再生事業実施団地（養正、錦林、三条・岡崎、壬生・壬生東、楽只等）における住棟の集約等による跡地の民間活用
 - ・ 中央食肉市場における余剰地の民間活用（売却）
 - ・ 東九条における市有地の民間活用
- 地域・民間の力により、社会的課題を解決する仕組みを構築
 - ・ 地区計画や誘導型まちづくりなど、地域の主体的なまちづくりの支援
 - ・ 路地再生に向けた街区計画を作成し、地域や民間事業者との連携により、密集市街地の防災性や住環境の向上を図る取組を推進

令和2年度の収支不足に対する取組

- 民間資金（協賛金、寄附金、企業版ふるさと納税など）など税外収入の確保
 - ・ Park-PFIの導入（大宮交通公園、東山山頂公園）により2億円公費抑制
 - ・ 新規・充実事業に7億円の協賛金や寄附等を獲得
市立芸術大学、KYOTO STEAM—世界文化交流祭—、アート市場活性化事業、ライフイノベーション創出支援など
 - ・ スポーツ施設11施設へのネーミングライツ導入促進
 - ・ ふるさと納税は、5億円の獲得を目指して、返礼の充実等を実施
 - ・ 制度が拡充された企業版ふるさと納税も、1億円の獲得を目指して、SDGs先進都市・京都のブランドをいかした、全庁を挙げた取組を推進
(活用する事業の例)
地球環境問題解消・2050年CO₂ゼロへの挑戦、豊かな暮らしを支える「文化芸術・スポーツ都市」の実現、こころのふるさと京都の景観保全など
 - ・ 首都圏における、新京都館プロジェクト、企業に対するマーケティング強化・継続的なネットワークの構築により、経営者層等をターゲットとした投資喚起

- **人件費の削減（17 億円）**
民営化・委託化や，業務の集約化・効率化等の推進により，前年度を上回る 205 人の職員を削減
- **投資的経費に要する一般財源の削減（30 億円）**
政府の経済対策の国費や，有利な市債を最大限活用
- **新規・充実事業等の構築に当たっては，18 事業について，スクラップ&ビルドにより財源捻出**
- **事業の見直し（40 億円）**
 - ・ 22 事業について，新たな協賛金，寄附等の獲得や使用料の増収，民間等による事業の自走化などの工夫により，公費負担を軽減
 - ・ 夏季歳末特別生活資金貸付や市立浴場 2 箇所を社会経済情勢の変化を踏まえて廃止
- **特別会計，公営企業会計の経営努力による一般会計の財政負担軽減**
 - ・ 駐車場事業特別会計において，建設時に発行した市債を完済。特別会計を廃止して運営費を上回る使用料を一般会計で収入
 - ・ 公営企業への繰出金の削減（250 百万円）

令和 2 年度の特別の財源対策と今後の方針

- **令和 2 年度の特別の財源対策額 193 億円**

行政改革推進債の発行	51 億円
調整債の発行（※）	23 億円
公債償還基金の取崩し	119 億円

※ 調整債

税制改正に伴う減収に対して資金手当を行うため，特例的な地方債として，地方財政法上，発行が認められているもの（後年度の償還への地方交付税措置なし）
令和 2 年度は，一般財源収入が大幅に減少する中，公債償還基金の取崩しを可能な限り圧縮する必要があるため，緊急避難措置として発行する。

<参考> 令和 2 年度末の公債償還基金残高 1,355 億円（あるべき残高の 1/3 を取崩し）

- **今後の方針**
 - ・ 京プラン実施計画においては令和 2 年度に特別の財源対策から脱却することを目標としていたが，地方交付税の大幅な削減などにより，一般財源収入が，実施計画策定時の見込みから 133 億円と大きく減少。既述のあらゆる対策によっても，財源が不足し，特別の財源対策を講じざるを得なかった。
 - ・ 持続可能な行財政の確立と，特別の財源対策からの早期脱却を目指し，令和 2 年度に，財源創出のための体制を強化するほか，中長期的な視点で専門的見地から議論を行う外部有識者会議も設置し，歳入・歳出の改革を加速させていく。改革の前提として，令和 3 年度以降の中期財政見通し（現在作成中）を早期に公表する。

(2) 予算の規模

(単位：億円，%)

	令和元年度	令和2年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	17,223	16,845	△ 378	△2.2%
一般会計	7,944	7,840	△ 105	△1.3%
特別会計	6,606	6,281	△ 326	△4.9%
公営企業会計	2,673	2,725	52	1.9%

一般会計は、引き続き、社会福祉関連経費が増加するものの、南部クリーンセンターや京都市京セラ美術館の整備完了等により、投資的経費が減少するため、対前年度比105億円の減

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+19億円 (①2,764→②2,783)
公営企業会計繰出金	+14億円 (① 291→② 305)
給与費	△15億円 (①1,663→②1,648)
投資的経費	△88億円 (① 862→② 774)

<特別会計の主な増減要素>

介護保険事業特別会計	+45億円 (①1,443→②1,488)
後期高齢者医療特別会計	+23億円 (① 203→② 226)
市公債特別会計	△381億円 (①3,361→②2,980)

<公営企業会計の主な増減要素>

水道事業	△68億円 (① 656→② 588)
公共下水道事業	+140億円 (① 937→②1,077)
自動車運送事業	+7億円 (① 279→② 287)
高速鉄道事業	△28億円 (① 801→② 773)

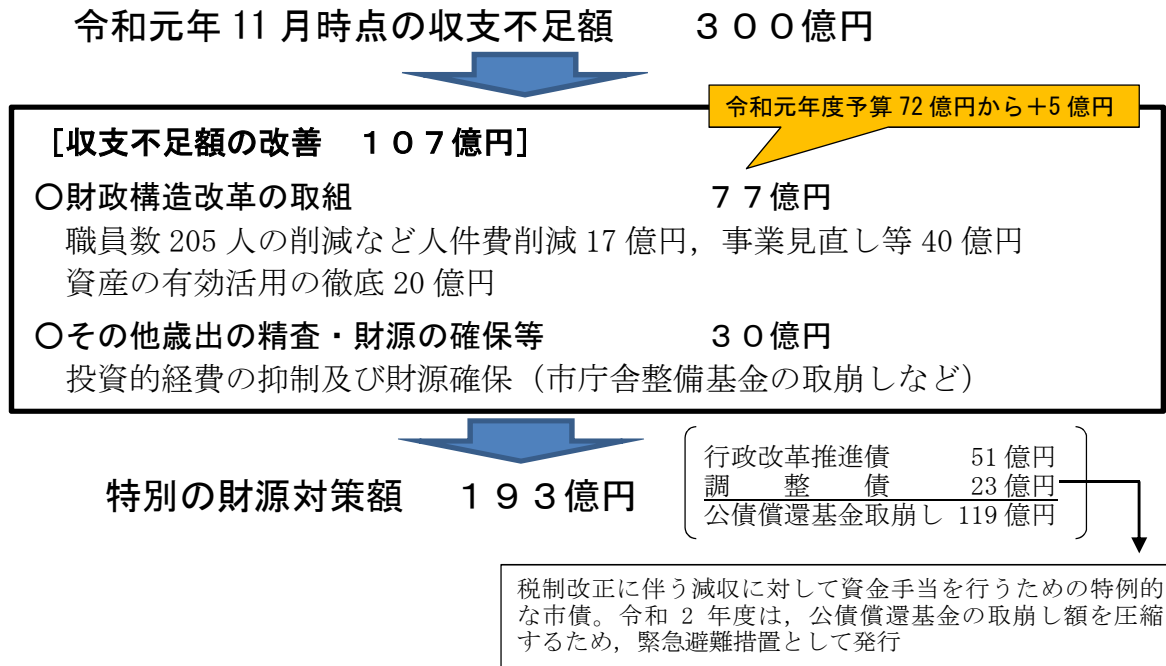
(3) 一般財源の状況

(単位：億円，%)

区分	元年度 予算	2年度 予算案	対前年度		備考
			増△減額	増△減率	
市税	3,001	2,988	△ 13	△0.4%	
うち市民税個人分	1,142	1,170	28	2.4%	9年連続増
うち市民税法人分	333	259	△ 73	△22.0%	税制改正等に伴う減
うち固定資産税	1,069	1,094	25	2.3%	8年連続増
うち宿泊税	42	42	0	0.0%	
府税交付金	343	444	102	29.7%	消費税率引上げ等に伴う増
地方交付税及び 臨時財政対策債	994	857	△ 137	△13.8%	
地方譲与税その他	62	60	△ 1	△1.7%	
臨時交付金	13	0	△ 13	皆減	幼保無償化分 2年度以降は交付税措置
財政調整基金	19	0	△ 19	皆減	
一般財源収入総額	4,431	4,349	△ 82	△1.8%	

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(4) 特別の財源対策額



<特別の財源対策額の推移>

(単位: 億円)

		H28	H29	H30	R元	R2
予算	行政改革推進債	43	48	56	63	51
	調整債	—	—	—	—	23
	公債償還基金取崩し	50	99	71	65	119
	合計	93	147	127	128	193
決算	行政改革推進債	37	44	46	63	
	公債償還基金取崩し	50	69	67	〔※〕87	
	合計	87	113	113	150	

※2月補正後予算額を記載

(5) 実質市債残高 (※) の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

[全会計の実質市債残高]

①末 1兆6,615 億円 → ②末 1兆6,524 億円 (△91 億円)

(京プラン前の 22 年度末との比較)

②末 1兆9,427 億円 → ②末 1兆6,524 億円 (△2,903 億円)

※プラン目標△1,800 億円

生産年齢人口 1 人当たり実質市債残高

②末 202 万円 → ②末 185 万円

[一般会計の実質市債残高]

①末 8,687 億円 → ②末 8,756 億円 (+ 69 億円)

防災・減災対策や、公債償還基金の取崩しにより、残高は増

2 年度中の発行（借入）予定額	516 億円	
2 年度中の償還（返済）予定額	566 億円	
差 引	△ 50 億円	の減
公債償還基金の取り崩し	+119 億円	の増
	+69 億円	の増

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み（＝残高の減）の扱いとしていたため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

(京プラン前の 22 年度末との比較)

②末 9,817 億円 → ②末 8,756 億円 (△1,061 億円)

※プラン目標△900 億円

生産年齢人口 1 人当たり実質市債残高

②末 102 万円 → ②末 98 万円

(6) 連結ベースの収支等の状況

- ① 国民健康保険事業については、引き続き、厳しい運営が続いており、昨年度、大幅に増額した財政支援（81 億円）を継続して行うことで収支均衡を図り、保険料率を据え置く。

今後についても、厳しい運営が続くことが見込まれるため、本市として、被保険者の健康づくり・医療費の適正化に取り組むとともに、国に対して、更なる財政措置の拡充に加え、国保を含む全ての医療保険制度の一本化等、制度の抜本改革を強く要望していく。

- ② 市バス事業・地下鉄事業については、両事業とも引き続き、厳しい経営環境。

市バス事業は、全国的なバス運転士、整備士の担い手不足の影響等により、令和元年度から経営状況が急激に悪化する中、令和 2 年度予算は、車両・設備更新費用の増加による減価償却費の増などにより、昨年度に引き続き、赤字予算(△5 億円)。

地下鉄事業は、累積赤字 3,007 億円、有利子負債 3,677 億円（企業債等残高 3,384 億円、累積資金不足 293 億円の合計）を抱える、依然全国一厳しい経営環境。

今後も、両事業において、車両や設備の更新等に多額の費用が必要であり、厳しい経営見通しの中、安全・安心を最優先に、お客様サービスにしっかりと取り組みながら、増収に重点を置き、両事業一体で経営基盤を強化し、これからも「市民の足」としての役割を果たしていく。

(参考)

令和2年度予算と京プラン策定時点の見通しとの比較

(単位：億円)

	プラン策定 時の令和2 年度見通し	令和2年度 予算	増減	備考
歳入	7,300	7,041	△259	
一般財源	4,018	3,885	△133	
市税	2,684	2,703	+19	
地方交付税等	790	684	△106	プラン時点の見込から大幅に減少
府税交付金その他	544	498	△46	
特定財源	3,282	3,156	△126	
国・府支出金	1,835	1,863	+28	扶助費の増加等による
市債	399	442	+43	
その他	1,048	851	△197	中小企業融資制度預託金の減(△230億円)
歳出	7,313	7,234	△78	
人件費	1,077	1,043	△34	
扶助費	2,114	2,165	+51	
公債費	917	866	△51	利子分が減
投資的経費	700	774	+74	国費等の財源確保により、本市負担を大きく軽減して実施 ※所要一般財源は176億円→154億円
他会計繰出金等	882	915	+33	国保(財政支援)・介護・市場等への繰出金が増加
その他	1,622	1,471	△151	中小企業融資制度預託金の減(△230億円)
特別の財源対策	13	193	+180	

※府費教職員給与費移管の影響を除く